

# 住宅用家屋証明申請書

年 月 日

可児市長 あて

申請（代理）者 住所

氏名

租税特別措置法施行令

(イ) 第41条

特定認定長期優良住宅以外

(a) 新築されたもの

(b) 建築後使用されたことのないもの

特定認定長期優良住宅

(c) 新築されたもの

(d) 建築後使用されたことのないもの

認定低炭素住宅

(e) 新築されたもの

(f) 建築後使用されたことのないもの

(ロ) 第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）

(a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築がされた  
家屋で宅地建物引取業者から取得したもの

(b) (a)以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

申請者 (新築又は取得した者)	住所	
	氏名	
所在地	可児市	
家屋番号		
建築年月日 (a)、(c)、(e)、(f)の場合記入)	年	月 日
取得年月日 (b)、(d)、(f)、(g)の場合記入)	年	月 日 ※所有権移転の日を記載
取得原因 (移転登記の場合記入)	(1) 売買	(2) 競落
申請者の居住状況	(1) 入居済	(2) 入居予定
床面積		
構造		
区分建物の耐火性能	(1) 耐火又は準耐火	(2) 低層集合住宅

## 住宅用家屋証明書

上記申請のとおり、規定に該当するものである旨を証明します。

年 月 日

可児市長 富田 成輝